

Claims

What is claimed is:

1. 利用者から委託された複数の経費を予め定めた期間内において電子決済にて支払うための電子決済システムであって、各経費項目毎に入金を処理する入金処理手段；各経費項目毎に支払う支払処理手段；各経費項目毎に、支払方法、支払い期間、支払い予定額、及び与信内容を記憶する記憶手段；及び各費用項目毎に利用者からの入金、電子決済による支払いを集計管理し、利用者に定期に通知する集計管理手段；からなる電子決済システム。
2. クレーム1の電子決済システムであって、さらに本電子決済システムに対する支払い請求があった時点で、その時点における入金金額の総計と、支払い金額の総計の差額を算出し、その差額から、上記記憶手段によって記憶された与信内容を修正する与信額修正手段を含むことを特徴とする電子決済システム。
3. クレーム1の電子決済システムであって、電子決済を委託された経費項目が、税法上税額控除の対象となる経費である場合には、税制年度の終わりにあたって、当該税制年度内における入金支払いの明細を、上記集計管理手段から納税事務に使用できる形式でプリントアウトすることを特徴とする電子決済システム。
4. 利用者から委託された複数の経費を予め定めた期間内において電子決済にて支払うための電子決済方法であって、電子決済の委託を受けた複数の経費の支払い方法、支払い期間、支払い予定額、与信内容を各経費毎に記憶し、各経費項目毎に利用者からの入金を受け付けて記憶し；ある経費項目について、電子決済による支払い請求があった場合に、記憶したそれまでの当該経費項目についての入金額及び与信内容から支払いが可能か否かを判断し；支払い可能と判断した場合には、上記支払い手段を通じて電子決済にて支払い、支払い不可能と判断したときは支払いを拒絶する；ことを特徴とする電子決済方法
5. クレーム4の電子決済方法であって、さらに本電子決済システムに対する支払い請求があった時点で、その時点における入金金額の総計と、支払い金額の総計の差額

を算出し、その差額から、上記記憶手段によって記憶された与信内容を修正して、支払い可能か否かを判断することを特徴とする電子決済方法。

6. クレーム4の電子決済方法であって、電子決済を委託された経費項目が、税法上税額控除の対象となる経費である場合には、税制年度の終わりにあたって、当該税制年度内における入金支払いの明細を、上記集計管理手段から納税事務に使用できる形式でプリントアウトして利用者に提供することを特徴とする電子決済方法。